

## 令和7年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

### 1. 申請団体情報

#### 1-1. 申請団体

団体名	長瀬町			代表者名	鈴木 日出男
担当者部署(属性)	財務担当	担当者部署名	企画財政課	連絡先電話番号	0494-69-1100
担当者役職	主査	担当者氏名	村田 直紀	連絡先E-mail	
住所	369-1392 埼玉県長瀬町大字本野上1035-1				

#### 1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名		連絡先部署	
担当者氏名		連絡先電話番号	
		連絡先E-mail	

#### 1-3. 支援を求める内容

支援方法	職員向け啓発・研修（単独）	事業名	DX推進のための財源確保と企画力向上事業
概要	本町では、少子高齢化や労働力不足といった構造的な課題を解決するため、DXを通じた住民サービス向上と業務効率化を推進しています。この取り組みを持続可能なものとするため、新たな財源確保、特に企業版ふるさと納税の活用を模索しております。本制度を「DX推進に資する事業」の新たな資金調達手段として位置づけ、その企画・立案能力を職員が習得するための研修実施に関して、専門家からの助言をいただきたいと考えております。		
支援を求める分野	人材（DX推進のための機運の醸成） 地域ビジネス その他		

### 2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

2-1. 対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	無				
	派遣日予定日（申請書より）	支援内容（申請書より）	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）
	令和8年2月18日	支援・助言&フォローアップ(オンライン)	10時00分	11時00分	
				活動時間（分）	60
2-2. 派遣場所	会場名	オンライン	最寄駅	オンライン	
	所在地	オンライン	最寄駅からの交通手段	オンライン	

### 3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	鷺見 英利
評価	大変良い
上記評価の理由（どのようなところがよかったか等詳細に）	第1回の事前整理、第2回の全体研修に続き、今回のフォローアップでは、本町の具体的な事業案や組織課題に即した実践的な助言をいただきました。健康こども課から提出された事業案に対し、企業側の視点（社会的意義、地域特性を踏まえた事業展開の可能性等）を踏まえた具体的なブラッシュアップ助言をいただき、実務に直結する示唆を得られた点が特に優れていると感じました。 また、3回にわたる支援を通じて、本町のDX推進と財源確保を“点”ではなく“線”として結びつける思考が庁内に定着し始めており、アドバイザーの継続的かつ体系的な支援が大きな効果をもたらしていると評価しております。
アドバイザーへの要望事項	特になし

### 4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】	合計人数	5人
	属性	自治体職員	住民
	人数	5	企業・団体 その他(学生など)

#### 4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果

事業の課題・問題点（具体的にご記入下さい）	職員研修を経て、各課から企業版ふるさと納税や官民連携の視点が織り込まれた新規事業調書は提出されなかったものの、仲介事業者から送られてくる寄附先公募案件には、徐々にではあるが手を挙げる事業課も増えてきた。 しかしながら、企業版ふるさと納税を単なる“財源確保手段”として捉える傾向が依然としてあり、「企業とどう接点を持つか」「どのようにストーリー化するか」といった視点が不足し、企業とのパートナーシップ構築まで踏み込んだものには仕上がっていないものも多く見受けられた。
支援により目指す成果（具体的にご記入下さい）	<ul style="list-style-type: none"> <li>町としての課題を整理し、その解決策として事業を実施する理由を明確にする。</li> <li>「企業が共感し、関与したくなる事業」へ事業案を構築する視点を習得する。</li> <li>企業版ふるさと納税を単発寄附ではなく、中長期的な官民連携モデルとして設計できるようにする。</li> </ul>

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	寄附先公募案件用に提出された事業案の中から、健康こども課の「みんなでeスポーツ事業」をモデルとして取り上げ、同課職員と共に実際にブラッシュアップ作業を行った。 ・企業版ふるさと納税活用に向けた「ストーリー設計」の具体的指導 ・企業側視点を踏まえた提案構造の整理	
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	・事業を“行政内部の必要性”からではなく、“企業との共創価値”の視点で再整理する発想が明確化した。 ・企業版ふるさと納税を単なる「寄附依頼」ではなく、「社会課題解決の共同プロジェクト」として位置付けるという方法を紹介いただいた。 ・官民連携を見据えた事業案の創出という新たな視点を、実践を通して身につけていく機会になった。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	支援時間中にブラッシュアップされた事業案を完成させることは出来なかったが、健康こども課内で改めて事業案を見直すこととし、今後は内閣府「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」への掲載等を検討している。 ・具体的な企業とのマッチング実行までは至っていない。 ・今回は健康こども課の事業を取り上げたが、庁内全体での意識格差の完全解消には時間を要する。	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。)アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 今回はオンラインによるフォローアップ支援であり、少人数による実務打合せ形式で実施したためアンケートは実施していない。	
4-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	②次年度に予算化を図り推進する
4-4. 事業の最終的な目指す姿	企業との継続的パートナーシップを通じ、単発の寄附獲得ではなく持続可能な地域情報化をはじめとした事業の推進モデルを構築し、住民サービス向上と地域の幸福度向上を実現する。そのために、まずは庁内全体での意識格差を解消していくため、企画財政課が来年度以降も引き続き各課を伴走支援していく。 新町長の公約を原動力に、職員一人ひとりが「DX推進」と「企業版ふるさと納税」を組み合わせた社会課題解決型事業を自発的に企画・提案できるようになる。これにより、企業版ふるさと納税の寄附獲得を増やすことで、持続可能な地域情報化推進体制を構築し、住民の幸福度向上に繋げていくことを目指す。	

5. 報告書に関する地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可

掲載許可  掲載可

[https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past\\_year\\_all\\_houkoku/](https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past_year_all_houkoku/)

なお<その他>を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意ください

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における**地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真(JPEG等)」**を数枚程度貼り付けて下さい。

